

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 横浜丸魚株式会社
コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruuo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 一雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 小島 雅裕
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-459-2921
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	53,003	△4.0	173	—	370	116.5	276	90.0
27年3月期	55,228	△2.9	△89	—	171	△36.5	145	△52.8

(注) 包括利益 28年3月期 △881百万円 (—%) 27年3月期 1,761百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.10	—	2.2	2.0	0.3
27年3月期	20.57	—	1.2	0.9	△0.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,665	11,982	67.8	1,694.44
27年3月期	19,383	12,934	66.7	1,828.24

(参考) 自己資本 28年3月期 11,979百万円 27年3月期 12,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	566	△1,108	△111	1,877
27年3月期	200	△395	△104	2,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	70	48.6	0.6
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	70	25.6	0.6
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		14.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	1.3	10	—	150	16.0	330	251.1	46.68
通期	53,500	0.9	200	15.6	420	13.3	500	80.8	70.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 川崎丸魚株式会社

(注)平成27年4月1日付で、当社の連結子会社でありました川崎丸魚株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,261,706 株	27年3月期	7,261,706 株
28年3月期	191,906 株	27年3月期	187,672 株
28年3月期	7,071,559 株	27年3月期	7,075,294 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,425	46.6	345	32.0	580	143.5
27年3月期	30,984	△7.4	261	4.8	238	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	82.10	—
27年3月期	33.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	16,619	11,833	71.2	1,673.82				
27年3月期	16,924	12,452	73.6	1,760.26				

(参考) 自己資本 28年3月期 11,833百万円 27年3月期 12,452百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、当社の連結子会社でありました川崎丸魚株式会社を吸収合併いたしました。このため、前期と比較して大幅に売上高が増加いたしました。また、当期純利益につきましても、前述の合併に伴う抱合せ株式消滅差益313百万円を計上したことにより大幅に増加しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

以上の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とした経済財政政策の推進を背景に、一部の企業の収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移いたしました。中国及び新興国の景気減速懸念等の海外情勢の影響により、株価や為替といった金融市場の動向が不安定になり、企業収益の悪化への警戒心が高まる等、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、景気改善の動きから一部の個人消費は回復の兆しが徐々に見えつつあり、顧客ニーズが高付加価値志向に向かいつつも、消費者の低価格志向・節約志向・魚離れは依然として続いております。また、少子高齢化の進展や個食化により消費市場は一層縮小し、水産物の消費は減少傾向となりました。さらに市場外流通も引き続き増加したことや諸外国の漁獲規制に加え水産資源の減少、海外の水産物消費需要の増加、グローバル規模での魚介類の争奪戦が巡らされ、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「MMプラン3rd Stage」の2年目として、横浜市中央卸売市場の再編、機能強化に対応した南部支社との統合に加え、連結子会社でありました川崎丸魚株式会社を吸収合併し支社化したこと等、グループ一丸の体制となって邁進した結果、売上については若干の減収であったものの、利益については、「MMプラン3rd Stage」2年目の目標を計画通り達成することが出来ました。次の3年目は中期経営計画総仕上げの年と位置付けて、「MMプラン3rd Stage」の最終目標を達成すべく、取り組んでいるところであります。

その結果、当連結会計年度の売上高は 53,003 百万円と前連結会計年度に比べ 2,225 百万円 (△4.0%) の減収となりましたが、営業利益は横浜市中央卸売市場の再編、機能強化に対応した南部支社との統合及び連結子会社でありました川崎丸魚株式会社を吸収合併し支社化したこと等、グループ再編の効果の表れにより 173 百万円と前連結会計年度に比べ 262 百万円 (前連結会計年度営業損失 89 百万円) の改善となり、経常利益も 370 百万円と前連結会計年度に比べ 199 百万円 (116.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益も 276 百万円と前連結会計年度に比べ 130 百万円 (90%) それぞれ増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益又は営業損失については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は 41,975 百万円と前連結会計年度に比べ 2,492 百万円 (△5.6%) の減収となりましたが、営業利益は 120 百万円と前連結会計年度に比べ 203 百万円 (前連結会計年度営業損失 82 百万円) の改善となりました。

水産物販売事業

売上高は 10,730 百万円と前連結会計年度に比べ 227 百万円 (2.2%) の増収となり、営業損失は 4 百万円と前連結会計年度に比べ 46 百万円 (前連結会計年度営業損失 50 百万円) の改善となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は 51 百万円と前連結会計年度に比べ 23 百万円 (81.0%) の増収となりましたが、営業利益は 21 百万円と前連結会計年度に比べ 6 百万円 (△23.6%) の減益となりました。

運送事業

売上高は 245 百万円と前連結会計年度に比べ 16 百万円 (7.3%) の増収となり、営業利益も 34 百万円と前連結会計年度に比べ 19 百万円 (135.5%) の増益となりました。

次期の見通しにつきましては、[添付資料] 5 ページ「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。業績につきましては、売上高 53,500 百万円、営業利益 200 百万円、経常利益 420 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 500 百万円を見込んでおります。

セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は 42,150 百万円、営業利益は 95 百万円を見込んでおります。

水産物販売事業

売上高は 11,020 百万円、営業利益は 25 百万円を見込んでおります。

不動産等賃貸事業

売上高は 80 百万円、営業利益は 65 百万円を見込んでおります。

運送事業

売上高は 250 百万円、営業利益は 15 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は17,665百万円(前連結会計年度末は19,383百万円)となり、1,718百万円減少いたしました。投資有価証券の時価評価差額等による減少1,664百万円が大きな要因であります。

負債は、5,682百万円(前連結会計年度末は6,448百万円)となり、766百万円減少いたしました。その他流動負債の減少74百万円及び長期繰延税金負債の減少675百万円が大きな要因であります。

純資産は、11,982百万円(前連結会計年度末は12,934百万円)となり、951百万円減少いたしました。利益剰余金の増加205百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1,157百万円が大きな要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による獲得した資金566百万円、投資活動による使用した資金1,108百万円及び財務活動による使用した資金111百万円により、前連結会計年度末に比べ653百万円減少し、当連結会計年度末には1,877百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は566百万円(前年同期比182.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益378百万円、売上債権の増加額28百万円、たな卸資産及び仕入債務の減少額192百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,108百万円(前年同期比180.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出888百万円、投資有価証券の取得による支出268百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は111百万円(前年同期比6.6%増)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出33百万円、配当金の支払額70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	59.3	61.5	64.8	66.7	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	15.2	17.0	20.3	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	0.2	3.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	78.1	113.6	6.0	78.4	241.8

(計算式) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。

配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への市場外販売、賃貸マンション等の賃貸事業、更に運送事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売事業……横浜市及び川崎市中央卸売市場並びに川崎市地方卸売市場において、水産物卸売業を行っております。

当社

水産物販売事業……中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。

(株)ハンスイ及び館山丸魚(株)

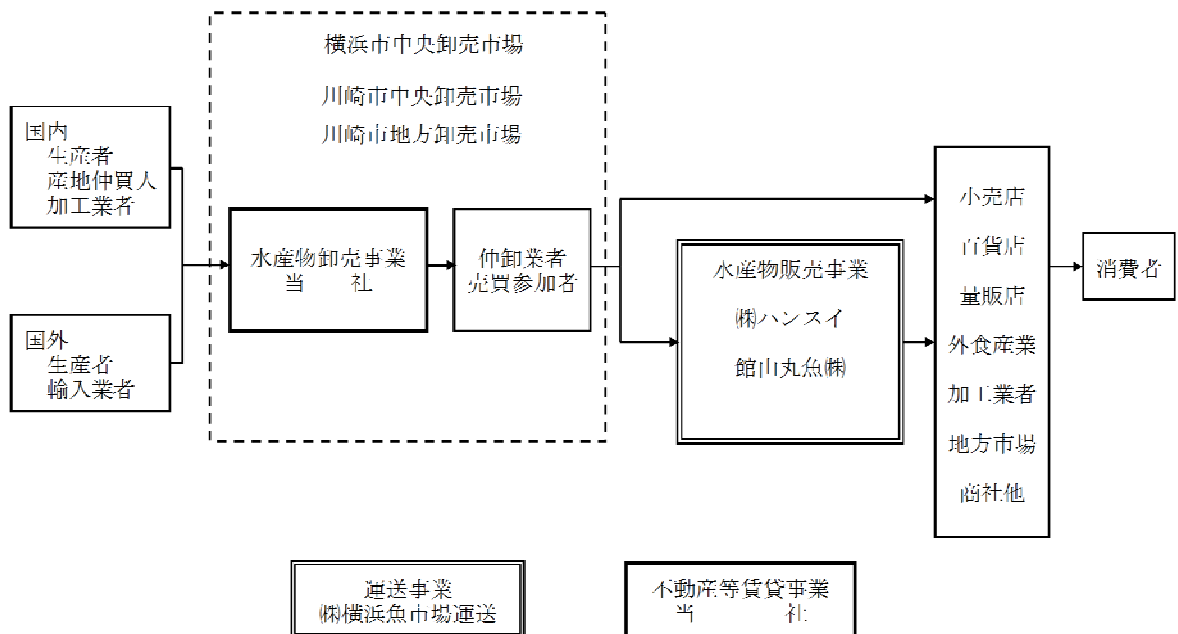
不動産等賃貸事業……賃貸マンション等の賃貸

当社

運送事業……水産物の運送等

(株)横浜魚市場運送

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) □すべて連結子会社であります。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結) (平成27年5月19日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yokohama-maruo.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

- (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、安定的に継続されている政局を背景に、一時期の景気停滞からは緩やかな回復の兆しが見られております。一方で、世界規模では人口が増加し、また地球環境の悪化による水や食料等の資源不足が問題視され、国内では人口減少や超高齢化社会、個食化、核家族化に加え、熊本地震等の自然災害の影響もあり、国内景気及び経済見通しは厳しさが増すことも予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成26年度から平成28年度までの三ヵ年中期経営計画「MMプラン3rd Stage」を策定し、「海の恵みと共に70年、新たなるステージへ」をスローガンに、グループの総力を挙げて各々の役割を確実に実行することを第一義として、安定的な営業損益の黒字確保と持続的な成長と発展に努めてまいります。

さらには基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいります。

また、横浜市中央卸売市場の機能強化に対応した南部支社との統合、市場再編により、横浜市内唯一の水産市場となった横浜市中央卸売市場本場水産物部として、新生本場の活性化を図るとともに存在価値を高め、地域における「食」の拠点として、誇りを持って次の世代に引き継ぐ市場をつくってまいります。そして「水産物部経営ビジョン〜横浜食文化の一丁目一番地へ〜」のスローガンに基づき地域社会に貢献し、食文化を支える公器として、より大きな社会貢献を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,726	1,878,521
受取手形及び売掛金	3,890,962	3,940,611
有価証券	—	50,030
商品及び製品	1,155,964	957,873
繰延税金資産	1,176	1,154
その他	60,961	30,609
貸倒引当金	△635,150	△622,977
流動資産合計	7,035,641	6,235,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,468,991	3,998,201
減価償却累計額	△2,535,071	△2,576,280
建物及び構築物 (純額)	933,919	1,421,921
土地	987,515	1,303,967
リース資産	196,333	184,729
減価償却累計額	△100,319	△89,302
リース資産 (純額)	96,014	95,427
建設仮勘定	14,200	648
その他	376,882	344,629
減価償却累計額	△322,979	△288,498
その他 (純額)	53,903	56,131
有形固定資産合計	2,085,553	2,878,094
無形固定資産		
ソフトウェア	253,056	208,322
その他	10,391	14,168
無形固定資産合計	263,447	222,491
投資その他の資産		
投資有価証券	9,910,727	8,246,666
長期貸付金	11,904	8,691
破産更生債権等	488,683	467,922
その他	67,601	69,200
貸倒引当金	△479,862	△463,438
投資その他の資産合計	9,999,054	8,329,042
固定資産合計	12,348,054	11,429,628
資産合計	19,383,696	17,665,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,600,894	2,595,034
リース債務	30,209	33,213
未払法人税等	6,835	70,942
繰延税金負債	245	226
賞与引当金	57,486	53,153
その他	332,308	257,531
流動負債合計	3,027,979	3,010,102
固定負債		
リース債務	73,175	70,156
繰延税金負債	2,323,463	1,648,427
退職給付に係る負債	661,155	622,317
資産除去債務	24,722	24,134
その他	338,407	307,357
固定負債合計	3,420,924	2,672,393
負債合計	6,448,904	5,682,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	376,677	377,050
利益剰余金	6,316,624	6,522,396
自己株式	△103,938	△106,314
株主資本合計	8,131,224	8,334,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,801,822	3,644,367
その他の包括利益累計額合計	4,801,822	3,644,367
非支配株主持分	1,745	3,597
純資産合計	12,934,792	11,982,957
負債純資産合計	19,383,696	17,665,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	55,228,498	53,003,480
売上原価	51,567,321	49,487,081
売上総利益	3,661,177	3,516,399
販売費及び一般管理費		
販売費	948,434	820,195
一般管理費	2,802,437	2,523,202
販売費及び一般管理費合計	3,750,871	3,343,398
営業利益又は営業損失(△)	△89,693	173,000
営業外収益		
受取利息	14,827	11,567
受取配当金	179,960	191,132
その他	69,018	10,968
営業外収益合計	263,805	213,668
営業外費用		
支払利息	2,553	2,342
その他	378	13,702
営業外費用合計	2,931	16,045
経常利益	171,179	370,623
特別利益		
固定資産売却益	—	185
投資有価証券売却益	2,656	20,721
負ののれん発生益	208	—
特別利益合計	2,864	20,906
特別損失		
固定資産除却損	3,942	6,948
投資有価証券売却損	—	6,557
特別損失合計	3,942	13,506
税金等調整前当期純利益	170,101	378,023
法人税、住民税及び事業税	29,083	104,595
法人税等調整額	△4,488	△2,879
法人税等合計	24,594	101,715
当期純利益	145,506	276,308
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18	△203
親会社株主に帰属する当期純利益	145,524	276,511

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	145,506	276,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,615,701	△1,157,462
その他の包括利益合計	1,615,701	△1,157,462
包括利益	1,761,208	△881,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,761,224	△880,943
非支配株主に係る包括利益	△16	△210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	376,677	6,241,880	△102,129	8,058,288
当期変動額					
剰余金の配当			△70,781		△70,781
親会社株主に帰属する当期純利益			145,524		145,524
自己株式の取得				△1,808	△1,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	74,743	△1,808	72,935
当期末残高	1,541,860	376,677	6,316,624	△103,938	8,131,224

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,186,090	3,964	11,248,343
当期変動額			
剰余金の配当			△70,781
親会社株主に帰属する当期純利益			145,524
自己株式の取得			△1,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,615,732	△2,218	1,613,513
当期変動額合計	1,615,732	△2,218	1,686,449
当期末残高	4,801,822	1,745	12,934,792

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	376,677	6,316,624	△103,938	8,131,224
当期変動額					
剰余金の配当			△70,740		△70,740
親会社株主に帰属する当期純利益			276,511		276,511
自己株式の取得				△2,376	△2,376
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		373			373
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	373	205,771	△2,376	203,768
当期末残高	1,541,860	377,050	6,522,396	△106,314	8,334,992

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,801,822	1,745	12,934,792
当期変動額			
剰余金の配当			△70,740
親会社株主に帰属する当期純利益			276,511
自己株式の取得			△2,376
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			373
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,157,455	1,851	△1,155,603
当期変動額合計	△1,157,455	1,851	△951,835
当期末残高	3,644,367	3,597	11,982,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,101	378,023
減価償却費	179,602	193,904
負ののれん発生益	△208	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118,498	△28,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,190	△4,333
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△150,095	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,263	△38,838
受取利息及び受取配当金	△194,787	△202,699
支払利息	2,553	2,342
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△185
固定資産除却損	3,942	6,948
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,656	△14,163
売上債権の増減額 (△は増加)	91,896	△28,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,410	198,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174,158	△5,860
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,180	△41,784
長期未払金の増減額 (△は減少)	103,370	△8,800
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,325	64,328
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,432	△23,969
預り保証金の増減額 (△は減少)	△16,929	△22,250
その他	3,740	20,664
小計	89,943	443,932
利息及び配当金の受取額	163,138	168,171
利息の支払額	△2,553	△2,342
法人税等の支払額	△50,212	△43,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,315	566,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	30,011
有価証券の償還による収入	11,000	—
有形固定資産の取得による支出	△245,161	△888,716
有形固定資産の売却による収入	—	185
無形固定資産の取得による支出	△184,725	△35,404
投資有価証券の取得による支出	△61,444	△268,089
投資有価証券の売却及び償還による収入	96,988	66,665
貸付けによる支出	△4,400	—
貸付金の回収による収入	5,146	3,757
その他の支出	△13,973	△21,309
その他の収入	857	4,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,712	△1,108,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△31,470	△33,280
自己株式の取得による支出	△1,808	△2,376
配当金の支払額	△70,995	△70,982
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,274	△111,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△299,670	△653,199
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,379	2,530,709
現金及び現金同等物の期末残高	2,530,709	1,877,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を
当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上す
るとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の
期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連
結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から
非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務
諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等
会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用して
おります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッ
シュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、これに伴う連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分
の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マン
ション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売
事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事
業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売する事業を行っております。「不動産等賃
貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続し
ている場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生し
た連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合
については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務
諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、これに伴うセグメント利益又は損失(△)に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	44,467	10,503	28	229	55,228	—	55,228
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,613	185	61	119	3,980	△3,980	—
計	48,081	10,688	89	348	59,208	△3,980	55,228
セグメント利益又は損失 (△)	△82	△50	28	14	△89	0	△89
セグメント資産	8,821	1,807	1,349	270	12,249	7,134	19,383
その他の項目							
減価償却費	83	47	37	4	172	7	179
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	418	1	8	—	428	—	428

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	41,975	10,730	51	245	53,003	—	53,003
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,336	131	61	122	3,652	△3,652	—
計	45,312	10,862	112	368	56,656	△3,652	53,003
セグメント利益又は損失 (△)	120	△4	21	34	172	0	173
セグメント資産	7,821	1,704	2,139	280	11,946	5,719	17,665
その他の項目							
減価償却費	94	46	41	1	184	10	195
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88	—	831	—	920	—	920

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,828.24円	1,694.44円
1株当たり当期純利益金額	20.57円	39.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	145	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	145	276
期中平均株式数(株)	7,075,294	7,071,559

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、資産効率の改善及び財務基盤の強化を図るため、保有資産の見直しを行った結果、当該資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

種類	土地及び建物
所在地	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町5-2
面積 土地 建物(延べ床面積)	3,681.24㎡ 3,267.28㎡
現況	賃貸用不動産

(3) 譲渡先の内容

国内の一般事業者である譲渡先並びに譲渡価格につきましては、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間に資本関係、人的関係及び取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

①契約締結日

平成28年5月中旬(予定)

②物件引渡日

平成28年6月下旬(予定)

(5) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成29年3月期の連結財務諸表において、固定資産売却益約364百万円を特別利益として計上する見込みであります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924,674	1,605,969
売掛金	1,896,460	3,385,271
商品及び製品	793,466	702,777
前払費用	3,650	4,708
その他	57,981	34,003
貸倒引当金	△231,557	△613,567
流動資産合計	4,444,675	5,119,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	595,747	1,230,965
構築物	5,309	4,961
機械及び装置	3,957	5,774
車両運搬具	0	1,211
工具、器具及び備品	24,431	43,831
土地	899,055	1,303,967
建設仮勘定	14,200	648
有形固定資産合計	1,542,701	2,591,359
無形固定資産		
ソフトウェア	179,811	205,111
その他	2,214	10,543
無形固定資産合計	182,026	215,655
投資その他の資産		
投資有価証券	9,802,536	8,194,355
関係会社株式	907,399	438,788
出資金	10,741	10,741
長期貸付金	11,013	8,286
破産更生債権等	482,112	461,044
その他	16,589	37,081
貸倒引当金	△475,545	△457,187
投資その他の資産合計	10,754,847	8,693,110
固定資産合計	12,479,575	11,500,125
資産合計	16,924,250	16,619,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	152,160	262,158
買掛金	1,183,899	1,753,845
未払金	121,743	139,753
未払法人税等	3,227	66,427
未払消費税等	22,785	9,130
未払費用	15,119	25,516
繰延税金負債	243	216
預り金	9,066	10,011
賞与引当金	29,959	41,924
資産除去債務	5,056	—
その他	1,242	3,542
流動負債合計	1,544,503	2,312,527
固定負債		
繰延税金負債	2,315,852	1,648,184
退職給付引当金	438,875	534,067
長期末払金	93,170	85,570
資産除去債務	14,918	22,358
長期預り保証金	64,780	182,987
固定負債合計	2,927,596	2,473,167
負債合計	4,472,100	4,785,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金	376,677	376,677
資本剰余金合計	376,677	376,677
利益剰余金		
利益準備金	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	168,386	172,546
事業拡張積立金	100,000	—
事業再編積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	260,000	200,000
別途積立金	4,500,000	4,700,000
繰越利益剰余金	385,286	850,982
利益剰余金合計	5,849,137	6,358,994
自己株式	△103,938	△106,314
株主資本合計	7,663,737	8,171,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,788,412	3,662,375
評価・換算差額等合計	4,788,412	3,662,375
純資産合計	12,452,149	11,833,593
負債純資産合計	16,924,250	16,619,288

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,984,257	45,425,000
売上原価	29,305,944	43,029,998
売上総利益	1,678,313	2,395,002
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	77,421	113,406
出荷奨励金	18,001	26,284
完納奨励金	64,156	67,994
運賃及び荷造費	193,955	211,794
保管費	123,391	148,355
役員報酬	86,032	96,510
従業員給料及び手当	544,415	770,213
賞与引当金繰入額	29,959	41,924
役員退職慰労引当金繰入額	4,600	—
退職給付費用	33,041	43,135
福利厚生費	134,041	187,367
面積割市場使用料	58,708	77,243
減価償却費	53,700	103,690
貸倒引当金繰入額	△42,613	5,191
その他の経費	282,720	359,428
販売費及び一般管理費合計	1,661,532	2,252,541
営業利益	16,781	142,460
営業外収益		
受取利息及び配当金	195,325	203,365
その他	49,910	14,087
営業外収益合計	245,236	217,452
営業外費用		
支払利息	8	1,208
その他	76	12,862
営業外費用合計	84	14,071
経常利益	261,933	345,842
特別利益		
投資有価証券売却益	2,656	20,721
抱合せ株式消滅差益	—	313,185
特別利益合計	2,656	333,906
特別損失		
固定資産除却損	2,581	6,948
投資有価証券売却損	—	6,557
特別損失合計	2,581	13,506
税引前当期純利益	262,008	666,242
法人税、住民税及び事業税	28,103	87,937
法人税等調整額	△4,485	△2,292
法人税等合計	23,618	85,645
当期純利益	238,389	580,597

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 卸売事業売上原価	注1						
受託品売上原価			8,569,293		12,483,105		
買付品売上原価							
商品期首たな卸高		700,245		890,063			
当期商品仕入高		20,768,320		30,268,318			
合計		21,468,565		31,158,382			
商品期末たな卸高		793,466	20,675,098	702,777	30,455,604		
卸売事業売上原価合計			29,244,392	99.8	42,938,710	99.8	
II 付帯事業売上原価							
減価償却費		37,040		41,711			
固定資産税		15,536		15,006			
租税公課		—		21,788			
その他		8,975	61,552	12,781	91,287	0.2	
売上原価合計			29,305,944	100.0		43,029,998	100.0

(注1) 受託品売上高より横浜市業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積 立金	事業拡張積 立金	事業再編積 立金
当期首残高	1,541,860	376,677	376,677	385,465	161,074	100,000	50,000
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立					7,811		
圧縮記帳積立金の取崩					△499		
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	7,311	-	-
当期末残高	1,541,860	376,677	376,677	385,465	168,386	100,000	50,000

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合 計		
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	施設整備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	260,000	4,400,000	324,988	5,681,528	△102,129	7,497,936	3,181,077	10,679,013
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立			△7,811	-		-		-
圧縮記帳積立金の取崩			499	-		-		-
別途積立金の積立		100,000	△100,000	-		-		-
剰余金の配当			△70,781	△70,781		△70,781		△70,781
当期純利益			238,389	238,389		238,389		238,389
自己株式の取得					△1,808	△1,808		△1,808
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							1,607,335	1,607,335
当期変動額合計	-	100,000	60,297	167,608	△1,808	165,800	1,607,335	1,773,135
当期末残高	260,000	4,500,000	385,286	5,849,137	△103,938	7,663,737	4,788,412	12,452,149

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積 立金	事業拡張積 立金	事業再編積 立金
当期首残高	1,541,860	376,677	376,677	385,465	168,386	100,000	50,000
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立					4,655		
圧縮記帳積立金の取崩					△494		
事業拡張積立金の取崩						△100,000	
施設整備積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,160	△100,000	-
当期末残高	1,541,860	376,677	376,677	385,465	172,546	-	50,000

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合 計		
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			その他有価 証券評価差 額金	
	施設整備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	260,000	4,500,000	385,286	5,849,137	△103,938	7,663,737	4,788,412	12,452,149
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立			△4,655	-		-		-
圧縮記帳積立金の取崩			494	-		-		-
事業拡張積立金の取崩			100,000	-		-		-
施設整備積立金の取崩	△60,000		60,000	-		-		-
別途積立金の積立		200,000	△200,000	-		-		-
剰余金の配当			△70,740	△70,740		△70,740		△70,740
当期純利益			580,597	580,597		580,597		580,597
自己株式の取得					△2,376	△2,376		△2,376
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							△1,126,036	△1,126,036
当期変動額合計	△60,000	200,000	465,696	509,856	△2,376	507,480	△1,126,036	△618,556
当期末残高	200,000	4,700,000	850,982	6,358,994	△106,314	8,171,217	3,662,375	11,833,593

7. その他

(1) 役員の変動

平成28年3月29日に公表いたしました「人事変動に関するお知らせ」及び本日平成28年5月19日に公表いたしました「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。